

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

株式会社地域新聞社

千葉県八千代市高津678番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
第3四半期累計期間	16
第3四半期会計期間	17
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月7日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社地域新聞社
【英訳名】	CHIIKISHINBUNSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近間 之文
【本店の所在の場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【最寄りの連絡場所】	千葉県八千代市高津678番地2
【電話番号】	047-480-3255
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 宮本 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 9月1日 至平成21年 8月31日
売上高（千円）	1,829,957	1,762,361	617,188	611,874	2,408,684
経常利益（千円）	109,790	103,395	35,450	34,409	121,845
四半期（当期）純利益（千円）	63,941	60,472	20,769	20,165	66,212
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	203,087	203,087	203,087
発行済株式総数（株）	—	—	9,215	9,215	9,215
純資産額（千円）	—	—	624,254	686,998	626,525
総資産額（千円）	—	—	1,062,918	1,142,779	1,039,994
1株当たり純資産額（円）	—	—	67,743.26	74,552.18	67,989.75
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6,938.82	6,562.43	2,253.86	2,188.32	7,185.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	6,917.05	6,551.76	2,246.31	2,187.61	7,160.44
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	58.7	60.1	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	150,016	80,725	—	—	157,417
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,344	△21,787	—	—	△320,680
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	△3,749	—	—	△1,381
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	727,689	471,561	416,372
従業員数（人）	—	—	115	109	113

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には、非連結子会社及び関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数（人）	109	（79）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（8時間換算）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
新聞発行事業 (千円)	144,734	97.6
販売促進総合支援事業 (千円)	13,838	135.6
その他の事業 (千円)	12,236	104.5
合計 (千円)	170,809	100.3

- (注) 1. 金額は、売上原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注から販売までの所要日数が短く、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
新聞発行事業 (千円)	380,889	98.1
折込チラシ配布事業 (千円)	195,422	97.4
販売促進総合支援事業 (千円)	20,925	138.3
その他の事業 (千円)	14,637	112.5
合計 (千円)	611,874	99.1

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、世界金融危機による景気低迷が続く中、海外経済の改善や緊急経済対策を初めとする政策の効果などを背景に、ようやく景気の持ち直し傾向が見え始めました。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在し、先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでいるだけでなく、景気悪化に伴う広告出稿数の減少や、競合他社だけでなくWeb広告媒体との価格競争も激しくなるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は現在発行している千葉県45エリア(版)、埼玉県4エリア(版)において、基盤事業である新聞発行事業、折込チラシ配布事業に経営資源を集中し、業績の更なる回復に努めてまいりました。既存のお客様への継続的な訪問をより強化し、エリア(版)ごとのお客様と継続的な取引を維持するとともに、新規開拓エリア(版)への営業担当者の重点投入による、新規取引顧客の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は611,874千円(前年同期比0.9%減)、経常利益は34,409千円(前年同期比2.9%減)、四半期純利益は20,165千円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が、投資活動による資金の減少を上回ったため、当第2四半期会計期間末に比べ22,261千円増加し、当第3四半期会計期間末には471,561千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は、43,684千円(前年同期比49.6%増)となりました。

これは、主に税引前四半期純利益(34,409千円)に加え、賞与引当金の増加(19,537千円)や仕入債務の増加(21,576千円)等の増加要因が、法人税等の支払額(31,204千円)や未払金の減少(12,363千円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は、19,815千円(前年同期比969.6%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出(16,853千円)や、従業員に対する長期貸付けによる支出(3,000千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,608千円となりました。

これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出(1,608千円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,215	9,219	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	当社は、単元株制度を採用しておりません。
計	9,215	9,219	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年8月22日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成22年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入等の処分はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

4. 平成15年12月19日開催の取締役会決議により、平成16年1月23日付で1株を4株に分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成17年 7月 8日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数 (個)	127
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	127
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	65,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年 7月 9日 至 平成23年 7月 8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 65,000 資本組入額 32,500
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

③ 平成18年8月3日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	213
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月4日 至 平成25年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が行使価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{調整前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

上記計算において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

2. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の計算により、行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、退職等による権利を喪失した数を控除しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日	—	9,215	—	203,087	—	133,087

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式9,215	9,215	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,215	—	—
総株主の議決権	—	9,215	—

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	76,800	77,000	63,000	42,600	43,700	48,150	52,000	64,000	67,500
最低（円）	59,000	62,600	34,700	36,000	39,000	38,850	41,500	47,800	48,000

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	営業本部 本部長	山田 旬	昭和45年8月20日生	平成16年2月 当社入社 平成18年9月 当社千葉支社支社長 平成21年9月 当社営業本部副本部長兼千葉支社支社長 平成22年1月 当社営業本部本部長（現任） 平成22年2月 当社取締役就任（現任）	(注)	5	平成22年 2月26日
取締役	総務部部 長	三島 崇史	昭和52年5月18日生	平成17年4月 当社入社 平成18年3月 当社管理部課長 平成19年2月 当社総務部部長（現任） 平成22年2月 当社取締役就任（現任）	(注)	4	平成22年 2月26日
取締役	管理部部 長	宮本 浩二	昭和43年9月26日生	平成19年12月 当社入社 当社業務本部付部長 平成20年7月 当社経理部長 平成22年1月 当社管理部部長（現任） 平成22年2月 当社取締役就任（現任）	(注)	15	平成22年 2月26日

(注) 平成22年2月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副社長	業務本部長	春木 清隆	平成21年12月20日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	業務本部長	取締役	営業本部本部長兼 東葛支社支社長	稲葉 栄一	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また当第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことにより、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,561	716,372
売掛金	213,435	207,250
商品	9	10
配布品	6,936	7,058
貯蔵品	276	290
前払費用	7,051	8,534
繰延税金資産	22,298	12,589
未収入金	157	3
未収利息	1,462	—
その他	296	975
貸倒引当金	△5,000	△6,000
流動資産合計	1,018,486	947,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,909	36,459
減価償却累計額	△29,534	△27,736
建物（純額）	23,375	8,723
構築物	393	393
減価償却累計額	△369	△365
構築物（純額）	24	28
機械及び装置	2,790	2,790
減価償却累計額	△2,470	△2,321
機械及び装置（純額）	320	469
車両運搬具	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,321	△1,233
車両運搬具（純額）	178	266
工具、器具及び備品	16,890	15,739
減価償却累計額	△14,319	△13,694
工具、器具及び備品（純額）	2,571	2,044
リース資産	22,687	8,490
減価償却累計額	△3,539	△707
リース資産（純額）	19,147	7,782
有形固定資産合計	45,617	19,314
無形固定資産		
ソフトウェア	873	1,440
リース資産	5,060	6,095
その他	5,003	5,003
無形固定資産合計	10,936	12,538

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	3,000	—
敷金及び保証金	28,578	28,114
破産更生債権等	3,334	4,460
繰延税金資産	36,141	32,940
その他	18	—
貸倒引当金	△3,334	△4,460
投資その他の資産合計	67,739	61,055
固定資産合計	124,293	92,908
資産合計	1,142,779	1,039,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,437	113,591
リース債務	7,305	4,312
未払金	120,584	125,395
未払法人税等	26,880	24,076
未払消費税等	* 10,706	13,759
前受金	10,849	10,516
預り金	19,479	17,432
賞与引当金	41,272	20,250
その他	1,629	382
流動負債合計	354,143	329,716
固定負債		
リース債務	18,710	10,512
退職給付引当金	82,927	73,240
固定負債合計	101,637	83,753
負債合計	455,781	413,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,087	203,087
資本剰余金	133,087	133,087
利益剰余金	350,823	290,350
株主資本合計	686,998	626,525
純資産合計	686,998	626,525
負債純資産合計	1,142,779	1,039,994

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	1,829,957	1,762,361
売上原価	522,673	506,723
売上総利益	1,307,283	1,255,637
販売費及び一般管理費	* 1,198,982	* 1,153,918
営業利益	108,301	101,719
営業外収益		
受取利息	126	1,506
法人税等還付加算金	540	—
雑収入	822	523
営業外収益合計	1,489	2,030
営業外費用		
支払利息	—	354
雑損失	—	1
営業外費用合計	—	355
経常利益	109,790	103,395
特別損失		
固定資産除却損	35	—
減損損失	492	—
特別損失合計	528	—
税引前四半期純利益	109,261	103,395
法人税、住民税及び事業税	66,601	55,832
法人税等調整額	△21,280	△12,909
法人税等合計	45,320	42,922
四半期純利益	63,941	60,472

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	617,188	611,874
売上原価	170,248	170,809
売上総利益	446,939	441,064
販売費及び一般管理費	※ 411,770	※ 407,170
営業利益	35,168	33,894
営業外収益		
受取利息	11	513
雑収入	270	163
営業外収益合計	281	676
営業外費用		
支払利息	—	160
営業外費用合計	—	160
経常利益	35,450	34,409
税引前四半期純利益	35,450	34,409
法人税、住民税及び事業税	27,384	26,307
法人税等調整額	△12,703	△12,063
法人税等合計	14,680	14,244
四半期純利益	20,769	20,165

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	109,261	103,395
減価償却費	2,688	7,097
減損損失	492	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,344	△2,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,565	21,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,069	9,687
受取利息及び受取配当金	△126	△1,506
支払利息	—	354
固定資産除却損	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,458	△5,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27	135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,722	1,845
未払金の増減額 (△は減少)	15,019	△4,822
その他	8,366	4,025
小計	170,508	134,049
利息及び配当金の受取額	126	25
利息の支払額	—	△342
法人税等の支払額	△39,773	△53,007
法人税等の還付額	19,154	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,016	80,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220	△17,601
無形固定資産の取得による支出	△2,890	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,410
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△3,000
その他	△234	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,344	△21,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△3,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,672	55,188
現金及び現金同等物の期首残高	581,017	416,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 727,689	※ 471,561

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年9月1日
至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年9月1日
至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間
(自 平成21年9月1日
至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
※ 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	—

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)																																																
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																
<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>431,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,365千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,371千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>76,050千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>261,845千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>69,393千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>18,690千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,370千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,545千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,498千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>24,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,900千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	431,653千円	貸倒引当金繰入額	7,365千円	貸倒損失	1,371千円	役員報酬	76,050千円	給与手当	261,845千円	雑給	69,393千円	賞与	18,690千円	賞与引当金繰入額	32,370千円	退職給付費用	11,545千円	地代家賃	36,498千円	賃借料	24,049千円	減価償却費	1,900千円	<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>426,533千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>666千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>403千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>71,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>231,746千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>70,258千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>14,097千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,154千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,057千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>40,087千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,311千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,152千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	426,533千円	貸倒引当金繰入額	666千円	貸倒損失	403千円	役員報酬	71,800千円	給与手当	231,746千円	雑給	70,258千円	賞与	14,097千円	賞与引当金繰入額	33,154千円	退職給付費用	16,057千円	地代家賃	40,087千円	賃借料	18,311千円	減価償却費	4,152千円
配布業務委託料	431,653千円																																																
貸倒引当金繰入額	7,365千円																																																
貸倒損失	1,371千円																																																
役員報酬	76,050千円																																																
給与手当	261,845千円																																																
雑給	69,393千円																																																
賞与	18,690千円																																																
賞与引当金繰入額	32,370千円																																																
退職給付費用	11,545千円																																																
地代家賃	36,498千円																																																
賃借料	24,049千円																																																
減価償却費	1,900千円																																																
配布業務委託料	426,533千円																																																
貸倒引当金繰入額	666千円																																																
貸倒損失	403千円																																																
役員報酬	71,800千円																																																
給与手当	231,746千円																																																
雑給	70,258千円																																																
賞与	14,097千円																																																
賞与引当金繰入額	33,154千円																																																
退職給付費用	16,057千円																																																
地代家賃	40,087千円																																																
賃借料	18,311千円																																																
減価償却費	4,152千円																																																

前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)																																												
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																												
<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>151,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,866千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>660千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>25,350千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>84,825千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>23,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,973千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,971千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,878千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>661千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	151,006千円	貸倒引当金繰入額	4,866千円	貸倒損失	660千円	役員報酬	25,350千円	給与手当	84,825千円	雑給	23,975千円	賞与引当金繰入額	16,185千円	退職給付費用	6,973千円	地代家賃	11,971千円	賃借料	7,878千円	減価償却費	661千円	<table border="0"> <tr><td>配布業務委託料</td><td>148,541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>569千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>26,850千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>76,634千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>24,782千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,619千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,688千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>13,205千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>6,126千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,124千円</td></tr> </table>	配布業務委託料	148,541千円	貸倒引当金繰入額	569千円	貸倒損失	96千円	役員報酬	26,850千円	給与手当	76,634千円	雑給	24,782千円	賞与引当金繰入額	15,619千円	退職給付費用	10,688千円	地代家賃	13,205千円	賃借料	6,126千円	減価償却費	2,124千円
配布業務委託料	151,006千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,866千円																																												
貸倒損失	660千円																																												
役員報酬	25,350千円																																												
給与手当	84,825千円																																												
雑給	23,975千円																																												
賞与引当金繰入額	16,185千円																																												
退職給付費用	6,973千円																																												
地代家賃	11,971千円																																												
賃借料	7,878千円																																												
減価償却費	661千円																																												
配布業務委託料	148,541千円																																												
貸倒引当金繰入額	569千円																																												
貸倒損失	96千円																																												
役員報酬	26,850千円																																												
給与手当	76,634千円																																												
雑給	24,782千円																																												
賞与引当金繰入額	15,619千円																																												
退職給付費用	10,688千円																																												
地代家賃	13,205千円																																												
賃借料	6,126千円																																												
減価償却費	2,124千円																																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 727,689	現金及び預金勘定 771,561
現金及び現金同等物 727,689	預入期間が3か月を超える定期預金 △300,000
	現金及び現金同等物 471,561

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,215株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)		前事業年度末 (平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	74,552.18円	1株当たり純資産額	67,989.75円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年5月31日)	前事業年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	686,998	626,525
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	686,998	626,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	9,215	9,215

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,938.82円	1株当たり四半期純利益金額	6,562.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6,917.05円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	6,551.76円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	63,941	60,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,941	60,472
期中平均株式数(株)	9,215	9,215
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,253.86円	1株当たり四半期純利益金額	2,188.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,246.31円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,187.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	20,769	20,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,769	20,165
期中平均株式数(株)	9,215	9,215
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間においては前事業年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月6日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月7日

株式会社地域新聞社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社地域新聞社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社地域新聞社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。